

日立グループは,持続可能な社会をめざして地球環境保護のために 「環境ビジョン」を掲げ,「地球温暖化の防止」,「資源の循環的な利 用」,「生態系の保全」の3要素に取り組んでいる。この取り組みを 材料開発に反映させるために,量子力学やニュートン力学の基本原 理に基づき,結合・分解反応などの化学的性質,光・電磁気・ 拡散特性などの物理的性質,破壊強度・変形特性などの機械的 性質を総合的に予測できる先端シミュレーション技術や,電子・原 子レベルの詳細な分析ができる高度計測技術を開発している。これ らの技術を融合させることで,物性の支配因子を解明し,効率的 に材料設計を行っている。今後は,この技術を活用して,さまざま な環境対応・高機能材料を効率的に設計し,日立グループが開発 する各種製品を革新していく予定である。

1. はじめに

地球環境問題が深刻化する中で,CO₂などの温室効果 ガスの低減に貢献できる材料,人の健康や生態系に有害と なる鉛などの物質を含まない高機能材料,使用後に分解し てリサイクルできる材料といった環境対応材料の開発が急 務となっている。このような新しい材料を開発する際に は,従来多く見られた試行錯誤的な試作評価の繰り返しで は,膨大な時間を要する。そこで,高度計測技術と先端シ ミュレーション技術を融合させることで,物性の支配因子 を解明し,効率的に材料設計を行っている。

ここでは、環境対応材料として、CO₂などの温室効果 ガス排出量の削減と低燃費化に貢献する高性能Li(リチウ



注:略語説明 TEM-EELS (Transmission Electron Microscopy - Electron Energy Loss Spectroscopy)

図1 環境対応・高機能材料を設計するための計測・シミュレーション融合技術の概要

環境への負荷を低減する材料には、CO₂などの温室効果ガスの排出量低減に貢献する材料、人の健康や生態系に有害となる鉛などの物質を含まない材料、使用 後に分解してリサイクルできる材料などが挙げられる。 ム)イオン電池の電極材料や水素吸蔵反応触媒,人の健康 や生態系に有害となる鉛を含まないはんだ材料[スズ(Sn) めっき材料],使用後に分解してリサイクルできる樹脂材 料の3つを取り上げ,計測・シミュレーション融合技術の 活用例について述べる(図1参照)。

2. Liイオン電池の電極材料

Liイオン電池は、ノートPC (Personal Computer),携帯 電話などの民生機器や車載向けなどに、幅広く利用されて いる。特に、CO₂など温室効果ガス削減をはじめとする 環境負荷低減に向けた社会的要請から、高容量、長寿命、 安全、低コストなLiイオン電池が必要とされている。

Liイオン電池はLiイオンが正極 – 負極間を移動するこ とで機能するが、電極材料中のLiの濃度が不均一になる と、ひずみが発生する。Liの濃度が高い部分には圧縮ひず みが発生する一方で、濃度が低い部分には引張ひずみが発 生する。このようなひずみが、充放電を繰り返すたびに印 加されると、き裂の発生と伝播(ぱ)が引き起こされ、信



図2 | TEM-EELSの結果 TEM-EELSの結果, Al集電体側でFeが3価となっており,正極材料中のLi濃度 が電解質側に比べて低いことを示している。

頼性が低下してしまう。そのため、電極内でのLiの濃度 分布を正しく把握し、より均一な分布に制御することが重 要である。ここでは、低コストで安全性の高い正極材料と して期待されているLi_xFePO₄(リン酸鉄リチウム)を例に 挙げ、Li濃度分布の解明と均一化を目的に、TEM-EELS (Transmission Electron Microscopy - Electron Energy Loss Spectroscopy)と分子動力学シミュレーション¹⁾を応用し て正極材料の表面や内部におけるLi濃度を評価した結果 を紹介する。

TEM-EELSでは、Li_xFePO₄中のFe(鉄)の価数を評価す ることができ、それを基に正極中のLiイオンの濃度分布 を推定することができる。すなわち, Feが3価 (Fe³⁺) と評 価された領域ではLiとFePO₄は反応しておらず,Liイオ ンが存在しないと判断できる(Li_xFePO₄のx=0)。一方, Feが2価(Fe²⁺)と評価された領域ではLiとFePO₄は反応 しており、Liが存在すると判断できる(Li,FePO4のx=1)。 実際に50%充電した状態でのLiの濃度分布をTEM-EELS によって計測した結果を図2に示す。この結果は、Liの濃 度がAl (アルミニウム) 集電体側では低く, 電解質側では 高いことを示しており、Li濃度分布に偏りがあることを明 らかにすることができた。次に、量子力学とニュートン力 学に基づいて原子やイオンの一つ一つの挙動を解析できる 分子動力学シミュレーションを用いて、50%充電した状 態でのLiの濃度分布を解析した結果を図3に示す。この結 果は、LiがAl集電体側では少なく、電解質側では多いこ とを示しており、図2と同様にLi濃度分布に偏りが生じる



図3 分子動力学シミュレーションによるLi濃度の解析結果 AI集電体側で正極材料中のLi量が電解質側に比べて少ないことを示している。



図4 計測結果とシミュレーション結果の比較 計測結果とシミュレーション結果の傾向はよく一致しており、AI集電体側よ りも電解質側でLi濃度が高いことが分かる。

ことを確認できた。これらの結果をまとめて、図4に示す。 同図は、Li_xFePO₄のx値を用いてLiの濃度分布を示すもの であるが、計測と解析の傾向はよく一致し、Liイオン濃度 がAI集電体側よりも電解質側のほうが高く、分布に偏り があることを示している。

この濃度分布の偏りの原因を解明するため、分子動力学 シミュレーションによってLiの拡散係数を計算した結果、 Liの拡散速度が遅いためにLiがAl集電体側まで到達でき ないことを明らかにした。これらの高度計測技術とシミュ レーション技術を融合させることにより、Liの拡散速度を 高め、Liの濃度を均一化できる適切な材料組成の探索が可 能である。

3. 水素吸蔵反応触媒

水素は、酸素と反応させてエネルギーを取り出す際に CO₂を発生しないことから、エネルギーを水素の形で貯 蔵できる有機分子として有機ハイドライドが注目を集めて いる²⁾。MCH(Methylcyclohexane:メチルシクロへキサン) は有機ハイドライドの一種であり、トルエンに対し、触媒 を用いて電気化学的に水素を添加(以下、電解水添と記 す。)して製造される。課題は電解水添反応を高効率化で きる触媒材料の選定であるが、反応メカニズムが知られて いないため選定指針が不明であった。そこで、計測・解析 技術の連携によって触媒材料の選定に取り組んだ。

この連携技術では,まず,複雑な触媒反応を原子・電子 スケールの基本的化学反応(素過程)に分解した。触媒上 におけるトルエンの電解水添反応は、4つの素過程に分解 される。すなわち、(1)触媒表面へのトルエン吸着および 水素吸着過程、(2)触媒表面での水素拡散過程、(3)水素 の炭素攻撃によるMCH形成過程、および(4)MCHの表 面脱離過程である。電解水添反応の高効率化には多くのト ルエンが表面に吸着することが重要であるため、トルエン の触媒表面への吸着素過程に着目して解析した。

素過程の解析には、量子力学の基本原理に従い、物質の 性質を高精度に予測できる第一原理計算理論を用いた。第 一原理計算理論によってトルエンの表面吸着状態を計算し た結果、従来型の白金触媒ではトルエンの吸着量が多くな ると吸着エネルギーが急激に減少することが判明した (図5参照)。これは、白金触媒表面に吸着できるトルエン の量が少なく、反応が遅滞していることを示唆する[図6 (a)参照]。したがって、トルエンの吸着量が多い触媒材 料を選定すれば、電解水添反応を高速化できると考えられ る。第一原理計算理論ではすべての元素を解析することが 可能であるため、トルエンの吸着量を増加できる触媒材料 を探索した。この結果、ロジウムを触媒として使うことに よって、吸着エネルギーが低下せず、吸着量が増大するこ とを見いだした[図5,図6(b)参照]。

この予測に従い,液相還元法によってカーボンに担持されたロジウム触媒を作製した。水素添加反応における積算 電気量を比べると、このロジウム触媒を用いた場合は78.5 μ C/cm²となり、白金触媒による実験値54.5 μ C/cm²と比 較すると単位面積当たりの活性が約1.5倍向上しているこ とが分かった(**表1**参照)。

以上により, 第一原理計算理論に基づくシミュレーショ



図5 | 表面被覆率と吸着エネルギーのシミュレーション結果 トルエンの表面被覆率が高くなると白金触媒の吸着エネルギーは低下するが, ロジウム触媒は低下しない。



図6 | 有機ハイドライド吸着シミュレーション

白金表面上(a)よりもロジウム表面上(b)のほうがトルエン吸着量が多いことを示している。

表1|反応電気量の測定結果

白金触媒よりもロジウム触媒のほうが反応電気量を増加できることを示して いる。

触媒材料	水素化反応積算電気量 $(\mu C/cm^2)$
白金	54.5
ロジウム	78.5

ンを活用した材料探索が有効であることが分かった。

4. 鉛フリースズめっきのウィスカ防止

電気・電子機器に用いられる電子部品には、長い間鉛入 りのはんだが用いられてきた。しかし、RoHS (Restriction of Hazardous Substances) 指令の施行などを背景に、近年 では人の健康や生態系に有害となる鉛を含まないはんだ材 料が使われるようになってきている。プリント配線基板へ の接合性や耐腐食性を高めるために用いられているスズ めっきについても、鉛を含まないものが使われているが、 めっき上に長いひげ状の金属結晶 (ウィスカ) が成長する 場合がある(図7参照)。これによって回路がショートす ると、電気・電子機器の誤動作を引き起こすおそれがある ため、これまで明らかにされていなかったウィスカの発生 メカニズムの解明と、その抑制技術の開発が求められてい た。スズめっき上のウィスカは、スズ原子が応力で移動し、 特定の結晶粒に集まることで発生・成長すると考えられて いる。そこで、スズめっき上に生じる結晶粒レベルの詳細 な応力分布をシミュレーションで評価することにより、応 力で移動するスズ原子の挙動を再現する技術を開発した³⁾。

この技術では、最初に鉛フリースズめっきの各結晶粒の 形状と結晶方位を、EBSP (Electron Backscatter Diffraction Pattern:後方散乱電子回折像)法を用いて測定する。次に、 測定した各結晶粒の形状と結晶方位を反映した有限要素解 析モデルを作成し,スズ結晶の弾性率と線膨張係数の異方 性(方向によって異なること)を考慮しながら,温度変化 などの負荷条件を与え,スズめっき内の詳細な応力分布を 求める。その後,分子動力学シミュレーションによって算 出したスズ原子の拡散係数(原子の移動しやすさを示す係 数)を用いて,求めた応力分布においてスズ原子がどこに 移動して集まるかを計算することにより,ウィスカの発生 箇所を予測する。

今回開発した技術を,温度サイクル試験で初期のウィス カが発生した試作めっきに適用し,シミュレーションに よって求めた応力分布とウィスカの発生箇所の関係を調べ



図7 | スズめっきに発生したウィスカの例 スズめっきの表面から,ひげ状のウィスカが発生している。



図8 | 試験結果とシミュレーション結果の比較 ウィスカの発生位置と、圧縮応力の低い位置が一致していることが分かる。 た。この結果を図8に示す。同図を見ると、圧縮応力の高 い部分がくぼむ傾向がある一方で、圧縮応力の低い部分が 盛り上がり、初期ウィスカが発生している様子が分かる。 これにより、ウィスカの発生メカニズムとして、圧縮応力 が高いところから低いところへスズ原子が移動する現象で あることを明らかにした。このことから、圧縮応力の高低 差が大きい場合に、ウィスカが発生しやすいことが分かっ た。より詳細な解析から、圧縮応力の高低差は、結晶方位 のばらつきに関係することが分かったため、結晶方位を均 ーに制御することで、ウィスカの発生・成長を抑制できる ことが明らかになった。この知見を基に、結晶方位を均一 にするめっき条件を見いだし、ウィスカの発生を防止する 指針を得た。

以上のように,高度計測技術とシミュレーション技術を 融合させることにより,スズめっきのウィスカ発生のメカ ニズムを解明でき,制御するための指針を得ることがで きた。

5. リサイクルのための樹脂分解技術

航空機や自動車などの燃費向上と排気ガス削減のため に、軽量化に有利な樹脂材料が多く使用されるようになっ てきた。樹脂は、セラミックスや炭素などの繊維を入れた 複合材料として高強度化して用いられることが多く、樹脂 の原料や繊維を取り出して再利用するために、樹脂を分解 する技術が必要となっている。ここでは、常圧溶解法⁴⁾に よって樹脂を分解する例について述べる。常圧溶解法は、 アルカリ金属塩触媒と高沸点溶媒を用いて、常圧下で約 200°Cにおいて熱硬化性樹脂を解重合して可溶化し、複合 材料を構成する各種素材を分離回収する方法である(本誌 p.60参照)。ここでは特に、常圧溶解法により、繊維強化 プラスチックに用いられる不飽和ポリエステル樹脂を分解 する例について述べる。

不飽和ポリエステル樹脂を分解するうえで有効な溶媒と 触媒を見つけ出す実験から,溶媒としてはジエチレングリ コールモノメチルエーテル,触媒としてはリン酸三カリウ ム水和物が見いだされている⁴⁾。このメカニズムを解明す るための分子動力学シミュレーションを実施し,これらの 溶媒・触媒の有効性を確認した内容について説明する。分 解前の初期状態におけるシミュレーションモデルを図9 に,分解した状態を示すシミュレーションモデルを図9 に,分解した状態を示すシミュレーション結果を図10に それぞれ示す。この結果,生成物1,生成物2は,不飽和 ポリエステル樹脂のエステル結合が切れて溶媒分子と再結 合したものであることが分かった。また,このエステル結 合の切断に必要なエネルギーの計算結果を表2に示す。上 述の溶媒と触媒を用いることで,樹脂単独の場合に比べて



図9 / 分子動力学シミュレーションの初期状態 不飽和ポリエステル樹脂がジエチレングリコールモノメチルエーテル溶媒と リン酸三カリウム水和物触媒に囲まれている様子を示す。



不飽和ポリエステル樹脂が分解した後の生成物を示している。

結合の切断エネルギーを $\frac{1}{10}$ 以下に低減できることを明らかにした。

以上により、分子シミュレーションが、溶媒と触媒を探 索するうえで有効であることを確認できた。また、同様の シミュレーションにより、分解しやすい樹脂分子を効率的 に設計することも可能である。

表2 エステル結合の切断に必要なエネルギーの解析結果 溶媒と触媒によって結合の切断エネルギーを低減できることが分かる。

条件	結合の切断エネルギー (kcal/mol)
不飽和ポリエステル樹脂単独	315.5
樹脂+溶媒 (溶媒:ジエチレングリコールモノメチルエーテル)	159.5
樹脂 + 溶媒 + 触媒 (触媒:リン酸三カリウム水和物)	31.2

おわりに

ここでは、環境対応材料として、CO₂などの温室効果 ガス排出量の削減と低燃費化に貢献する高性能Liイオン 電池の電極材料や水素吸蔵反応触媒、人の健康や生態系に 有害となる鉛を含まないはんだ材料 (スズめっき材料), 使用後に分解してリサイクルできる樹脂材料の3つを取り 上げ、計測・シミュレーション融合技術の活用例について 述べた。

環境対応・高機能材料を設計するための計測・シミュレー ション技術は、ジスプロシウムを含まない磁石やインジウ ムを含まない透明電極といった希少元素を含まない材料, 生物分解性のプラスチックなど,他の環境対応材料にも広 く適用することができる。今後は、種々の製品の信頼性や 性能を向上させるために、さまざまな材料設計にこの技術 を適用していく予定である。

参考文献

- 1) T. Iwasaki, et al. : Molecular dynamics analysis of adhesion strength of interfaces between thin films, Journal of Materials Research, Vol. 16, No. 6, pp.1789-1794 (2001.6)
- 2) 江守,外:循環型再生可能エネルギーシステム,日立評論,94,9,644~649 (2012.9)
- 3) T. Terasaki, et al. : Prediction of Tin-Whiskers Generation during Thermal Cycle Test Using Stress and Mass-Diffusion Analysis, Electronic Components and Technology Conference (ECTC), 2012 IEEE 62nd, pp.1183-1189 (2012)
- 4) 前川,外:常圧溶解法によるFRPリサイクル技術,日立化成テクニカルレポート, No. 42, p. 21~24 (2004.1)

執筆者紹介

岩崎 富生

理学博十

レーション研究部 所属

日本機械学会会員,日本材料学会会員



寺崎 健 1993年日立製作所入社,日立研究所 機械研究センタ 高度設計シミュ レーション研究部 所属 現在、電子機器の強度信頼性評価技術の開発に従事 工学博士 日本機械学会会員、エレクトロニクス実装学会会員、品質工学会会 員





現在、大型施設を利用した計測技術の開発、材料評価に従事 理学修士 日本放射光学会会員,日本磁気学会会員

1990年日立製作所入社,日立研究所 機械研究センタ 高度設計シミュ

現在、材料設計のための分子シミュレーション技術の開発に従事

浅利 裕介



2010年日立製作所入社,中央研究所 ライフサイエンス研究センタ 基礎研究部 所属 現在,第一原理計算に基づく材料設計技術の開発に従事

博士 (工学)

電気化学会会員, The Electrochemical Society会員, 日本物理学会 会員,応用物理学会会員

平重 貴之



2000年日立製作所入社,中央研究所 ライフサイエンス研究センタ 現在、水素エネルギー、新エネルギー分野の開発に従事